



## 中国における経済発展の中での政治改革

経済調査部 上席研究員 植田賢司

### はじめに

10月15日～18日に中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議（「五中全会」）が開催された。中央委員会全体会議は5年毎に開催される党大会（次回は2012年開催）の間に原則年一回開催され、党大会に次ぐ重要な位置づけにある会議である。五中全会閉幕後に、習近平国家副主席が党中央軍事委員会副主席に就任する人事が発表され、これにより習近平氏は2012年秋に開催される党大会で胡錦濤国家主席の後継者として総書記に選出され、次期政権のトップに就任することがほぼ固まったと考えられている。また、五中全会では来年から始まる第12次5ヵ年規画に関する草案を採択し、①経済発展パターンの転換の加速、②民生の保障と改善への注力、③各分野の改革の全面的推進、という大きく分けて3つの方向が定められた。

こうして向こう5年間の中国経済・社会の発展方向が決まったが、これまで共産党政権は政権を維持するために経済の安定を最優先として取り組んできたのに対し、成長の代償として生じる格差の拡大、官僚の腐敗などの問題が大きくなり、経済発展を続けるうえでも政治改革が必要ではないかとの問題意識が高まりつつある。こうしたなかで、どのような議論が進みつつあるのか紹介してみたい。

### 温家宝首相の政治改革談話

五中全会に先立つ8月21日、温家宝首相は深セン経済特区設立30周年の直前に深セン入りした際、「改革開放は現在の中国の命運を決した決断だった」と評価した上で、「経済改革のみならず、政治改革も推進しなければならない」と政治改革の重要性を強調する発言を行った。温首相はまた、「停滞と逆行は、これまでの改革開放の成果を台なしにする」「人民の意志を裏切れば、滅亡の結末が待つのみ」と強調して指導部の危機感を表明するとともに、改革を「国家の前途と運命に関わる重大な出来事」と位置づけ、「我々には少しの揺るぎも許されない」と改革への意気込みを示した。<sup>1</sup>

### 温首相の関連発言要旨<sup>2</sup>：

- 経済・社会の発展及び人の全面的な発展における様々な体制的な障害を取り除

<sup>1</sup> 温首相は8月27日にも、全国行政執行法令順守会議の席で「平和の時代では政権政党にとっての最大のリスクは腐敗であり、腐敗の根本要因は有効なチェックと制約の不在にある」と指摘し、「この問題を上手く解決できなければ、政権が存亡危機に立たれる」と危機感を改めて強調した。

<sup>2</sup> 三菱東京UFJ銀行（中国）有限公司「BTMU（CHINA）経済週報」No.27より引用

くためには、改革・開放を堅持しなければならない。

- 中国特色的ある社会主義を建設するには、経済改革のみならず、政治改革も推進しなければならない。政治体制改革の保障がなければ、これまで経済体制改革で得た成果が失われかねない、近代化の目標を実現できない。
- 人民の民主権と権利を保障し、人民による国政運営への積極的な参与を呼びかけ、制度上で権力の過度集中かつ制約のない問題を解決し、人民の批判・チェックを受け入れられる政府を作り上げていく必要がある。
- 断固たる姿勢で腐敗を引き締め、公平・正義のある社会を作り上げなければならない。とりわけ、司法の公平を保障し、マイノリティ・ポリティックスへの配慮・保護を重視し、国民に生活の安定、国の将来性を感じさせなければならない。
- 我々は、改革開放の推進を堅持することにこそ、我が国の明るい未来があることを肝に銘じる必要がある。そのために、思想を解放し、停滞なく大胆に模索していく、とりわけ逆行してはならない。停滞と逆行はこれまでの改革・開放の成果を台なしにする。わが党は、人民の意志を裏切れば、滅亡の結末が待つのみ。この国家の前途と運命に関わる重大な出来事は、我々には少しの揺るぎも許されない。

## 温発言の背景

天安門事件後、共産党政権は政治改革を事実上棚上げしてきた。中国の政治体制改革について、鄧小平氏は30年前「党と国家指導者制度の改革」談話の中で「西側の政治制度を模倣せず」と述べたが、その後も、中国共産党の指導者らは大筋で同氏が描いた改革開放の青写真に基づき経済成長を優先して成功を収めてきた。しかし、この間に格差は広がり、社会の不満も増加した。鄧小平氏は1980年代に、「政治改革を行わなければ、経済改革も深めることができない」との発言を行っているが、今回の温家宝首相の発言の背景には、既得権階層の拡大、貧富の差と汚職・腐敗の深刻化、政治改革の停滞による経済改革への障害等について、党指導部の危機感が読み取れる。

現在、中国では、所得の格差はすでに警戒すべき水準に近づいている。政府系シンクタンクの国家発展改革委員会社会発展研究所は最近、中国のジニ係数が2000年以降、毎年0.1ポイントのペースで上昇し、2006年には0.49に達していることを明らかにした。ジニ係数は0.5を超えると格差が著しく是正されるべき状況だと考えられ、中国社会における所得格差の拡大が浮き彫りになっている。

こうした状況に伴い中国の集団抗議行動（「群体性事件」）も増加している。5年前に中国社会科学院が公表した「社会青書」では、集団抗議行動の発生件数は1993年の1万件から2003年の6万件にまで拡大し、参加者規模も73万人から307万人に拡大していることが明らかとなった。2010年の青書を発表した際にも、中国社会科学院・李培林社会学研究所所長は、「抗議行動は依然として増加傾向にある」との見方を示している。

都市部と農村部との所得格差が3.3倍になること<sup>3</sup>などが問題視されているが、そうし

<sup>3</sup> 中華人民共和国国家統計局「中華人民共和国2009年国民経済と社会発展統計公報」による。

た貧富の格差にとどまらず、官僚や国有企業経営者など権力を持っているか、或いは権力と密接に結び付くことによって、社会的資源を自らの蓄財に有利に分配させることのできる人たちとそうでない人たちの間の所得の格差が進行した。既得権益層が様々な経済的利益を上げる一方で、一般庶民は例えば、年収の十数倍の資金でマイホームを購入しなければならず<sup>4</sup> 借金漬けになるなど、社会全体に不公平感が急速に広がってきており、深刻な社会問題となっている<sup>5</sup>。政治改革を通じた利益の再分配の必要性が高まっている。

ただし、温家宝首相の発言に対して、その後、胡錦濤国家主席や政府指導部はそれ以上政治改革について踏み込んだ発言は行っていない。胡錦濤国家主席も9月6日、深セン経済特区設立30周年の記念式典で演説を行い、経済特区の成果を評価し、引き続き発展の先導役にならなければならないと述べたが、政治改革については、党内での民主的選挙など現行制度の枠内の発言にとどまった。温家宝首相がこの時期に政治改革を強調することに対しては、その真意を測りかねる向きもあり、その姿勢を疑う声もある<sup>6</sup>。

### 北京コンセンサスの終わり

政治改革・民主化に関してはもう一つ、北京大学・姚洋教授が『フォーリン・アフェアーズ』2010年3月号に「北京コンセンサスの終わり」と題する論文を寄稿し、その中で中国の民主化の必然性について述べ、話題になった。姚洋教授は論文の中で、「中国の経済は拡大しているが、多くの人々は貧しくなったと感じ、不満を募らせている。経済成長と引き換えに党の絶対支配に対する同意を勝ち取る中国共産党の戦略はもはや限界にきている。中国共産党が経済成長を促進し、社会的な安定を維持してゆくことを今後も望むのであれば民主化を進める以外に道はない。」と述べた。

北京コンセンサスについては、国家が経済運営に介入することを要求するものであり、民主化を必要とせず、経済の市場化を要求するワシントンコンセンサスとは対極にある概念だが、最近、北京コンセンサスこそがその経済運営の効率性によって中国に発展をもたらし、一方でワシントンコンセンサスは失敗したのではないかと言う議論も行われている。

これに対して、姚洋教授は、そうした考え方は間違っており、中国はここ30年間ワシントンコンセンサスが要求することを実行し、市場経済化を積極的に進めてきたと主張している<sup>7</sup>。その上で市場経済には民主主義との組み合わせがふさわしいと言う点を肯定し、中国が今後も持続的な経済発展を維持するためには、民主化が必要であることを説いている。ただし、それは必ずしも共産党の一方支配体制を否定するものではなく、寧ろ共産党の指導による一党体制を前提としている。

なお、日本総合研究所・呉軍華理事主席研究員も著書の中で、2004年の時点で中国

<sup>4</sup> 野田麻里子「住宅価格と消費についての一仮説」三菱UFJリサーチ&コンサルティング 中国経済レポート No.30

<sup>5</sup> 中国経済改革基金会国民経済研究所・王小魯副所長はその著書『灰色収入与国民収入配分』の中で、2008年の統計から抜け落ちた「隠れた収入」は9.3兆元であり、これはGDPの約30%にも達し、高所得層の「隠れた収入」の多くが賄賂や市場独占を背景とした不公正な収入が源泉となっていると指摘している。

<sup>6</sup> 中国の人権活動家・作家の余傑氏は、香港で出版した著書『中国影帝 温家宝』の中で一連の政治改革談話について、中国一の名優によるポーズ（演技）に過ぎないと痛烈に批判している。

<sup>7</sup> 2010年10月21日付『日本経済新聞』朝刊「民主主義を考える - 識者の意見5」

共産党中央党校が「経済発展の角度から政治体制改革を思考し設計する」と題した政策提言を作成しており、この中で、現行の政治システムが未来永劫続くものではないことを認めた上で、将来的に政治的、経済的自由を認める欧米型政治モデルへの移行が考えられるという内容を盛り込んでいることを指摘している。こうした研究が共産党内部で行われていることは注目すべき事実であり、呉軍華女史は、中国の政治改革・民主化は共産党内部の変革を契機にすすめられてゆくだらう、と述べている<sup>8</sup>。

## 結び

胡錦涛政権は、既に和諧社会の建設を掲げて政権運営に当たっている。今後も、共産党指導部は、2012年の第18回党大会に向けて、安定的な政権運営を保ちつつ、成長の歪みを是正するための政治体制改革を、党内から党外へ、農村部や一部地域などの末端レベルから全体へ、徐々に全体に広めていこうと考えていることがうかがえる。中国の安定的な発展は、責任ある大国になるための必要条件であり、隣国である日本にとっても決定的な重要性を意味する。習近平氏ら第五世代指導者の政治改革・民主化の手腕に期待するとともに、今後の動きに注目したい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2010 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>

<sup>8</sup> 呉軍華 [2008] 『中国 静かなる革命 - 官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン』